



飲 食

# 2022年 関連産業の動向

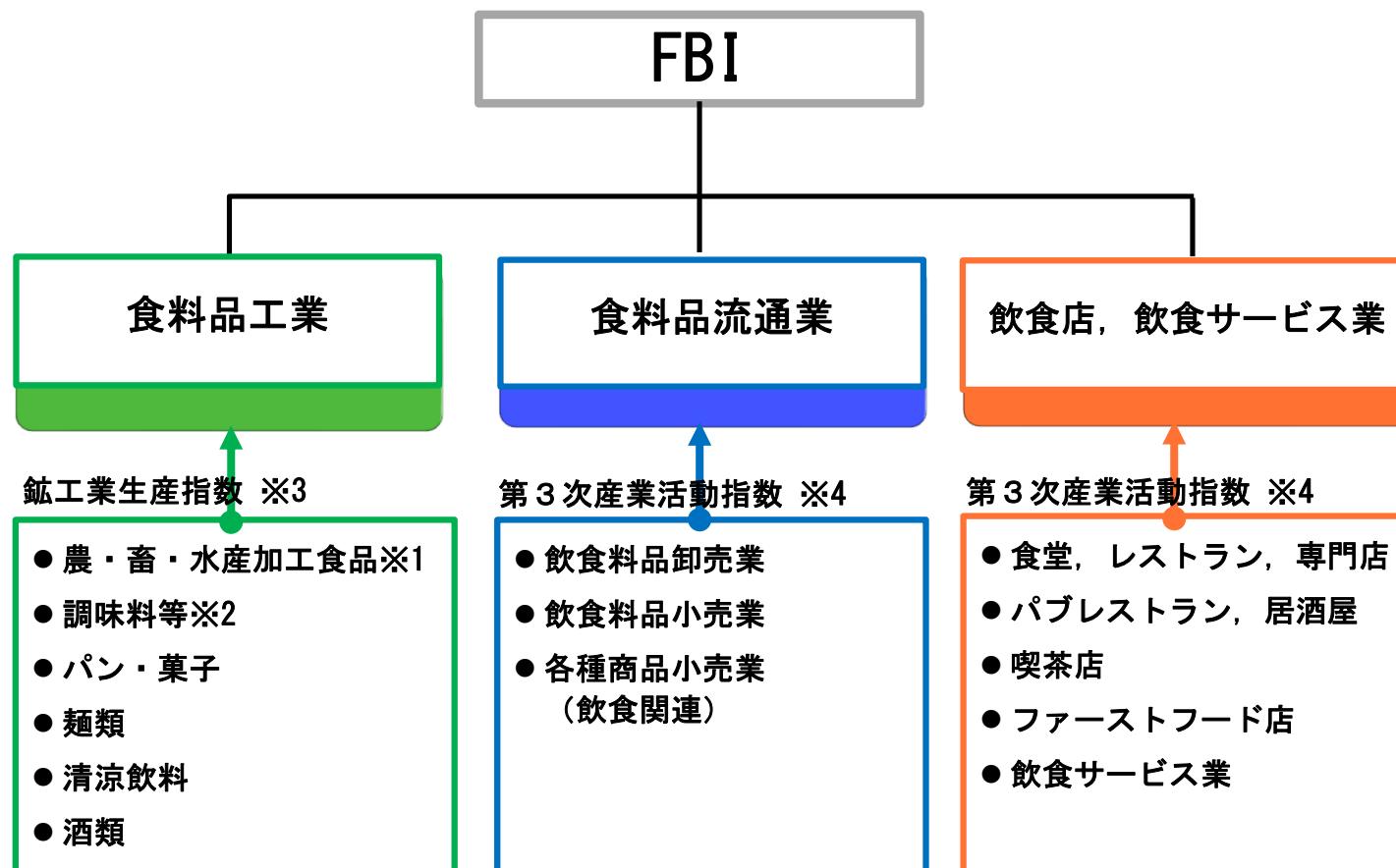
Food Business Index  
2022年（2015年基準）

「飲食店、飲食サービス業」の回復により、  
3年ぶりの上昇となった2022年のフード・ビジネス

経済解析室  
2023年7月

# フード・ビジネス・インデックス（FBI）のしくみ（2015年基準）

- フード・ビジネス・インデックス（Food Business Index）は、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標。
- 「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の3業種（鉱工業生産指数、第3次産業活動指数）を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指標。



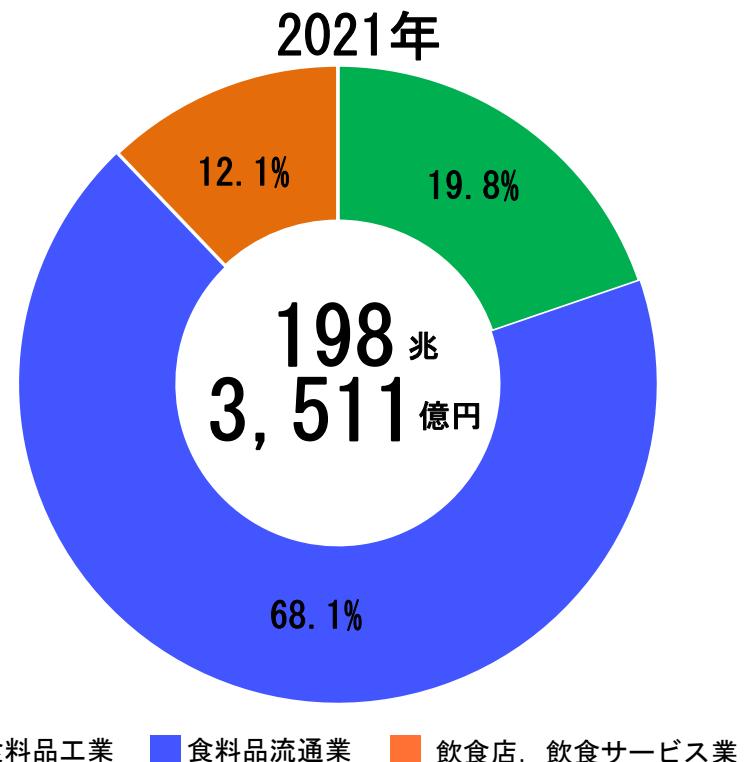
※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

# フード・ビジネスの名目事業規模（2021年、試算値）

- 2021年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、約198兆円。
- 「食料品工業」が約39兆円、「食料品流通業」が約135兆円、「飲食店、飲食サービス業」が約24兆円。



## 名目事業規模（試算値）

2021年

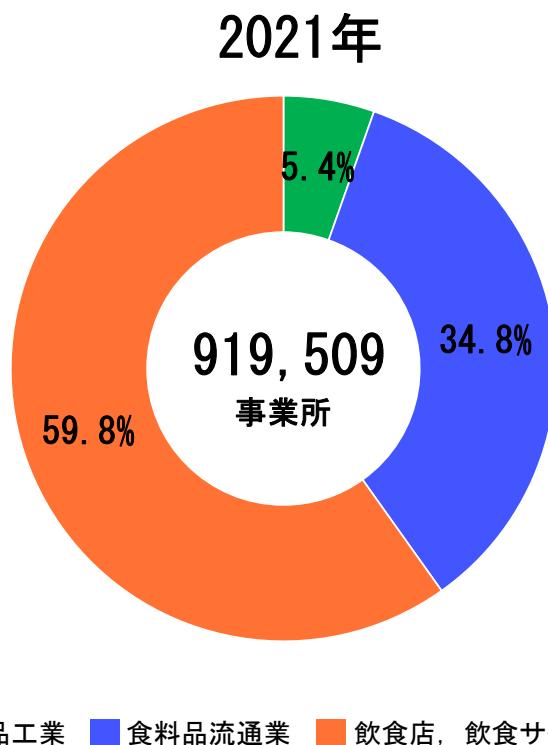
	2021年
フード・ビジネス全体	198兆3,511億円
食料品工業	39兆2,163億円
食料品流通業	135兆693億円
食料品関連卸売業	88兆2,060億円
食料品関連小売業	46兆8,633億円
飲食店、飲食サービス業	24兆655億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

(資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス一活動調査」、経済産業省「商業動態統計調査」、「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」、(一社)日本フードサービス協会「令和3年外食産業市場規模推計について」より作成。(試算値)

# フード・ビジネスにおける事業所数 (2021年調査)

- 2021年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約92万事業所。
- 「飲食店、飲食サービス業」が約55万事業所で約6割を占めている。それに次ぐのは、「食料品関連小売業」の約26万事業所。



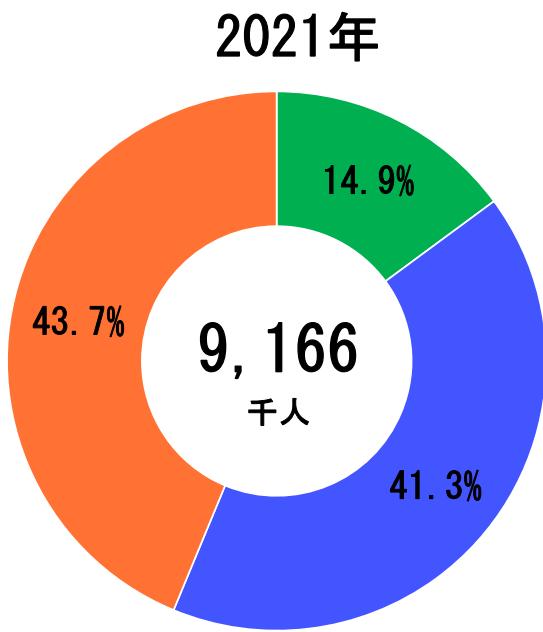
事業所数 (2021年)	
フード・ビジネス全体	919,509
食料品工業	49,518
食料品流通業	319,548
飲食店、飲食サービス業	550,443
食料品関連卸売業	62,658
食料品関連小売業	256,890

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」より作成。

# フード・ビジネスにおける従業者数 (2021年調査)

- 2021年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約917万人。
- 「飲食店、飲食サービス業」が約401万人、「食料品関連小売業」が約307万人。



## 従業者数 (2021年、千人)

フード・ビジネス全体	9,166
食料品工業	1,366
食料品流通業	3,790
食料品関連卸売業	716
食料品関連小売業	3,074
飲食店、飲食サービス業	4,010

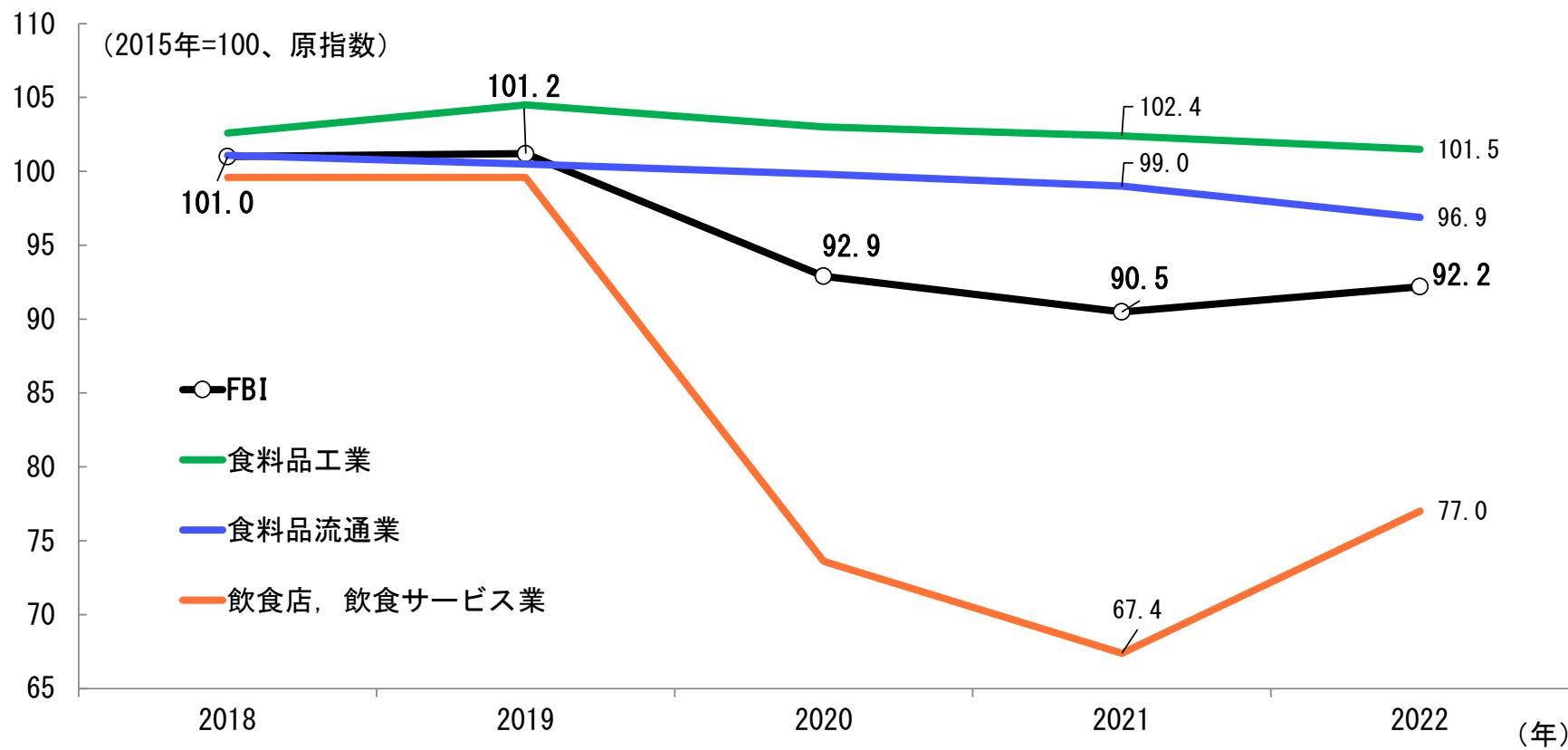
■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店、飲食サービス業

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」より作成。

## FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

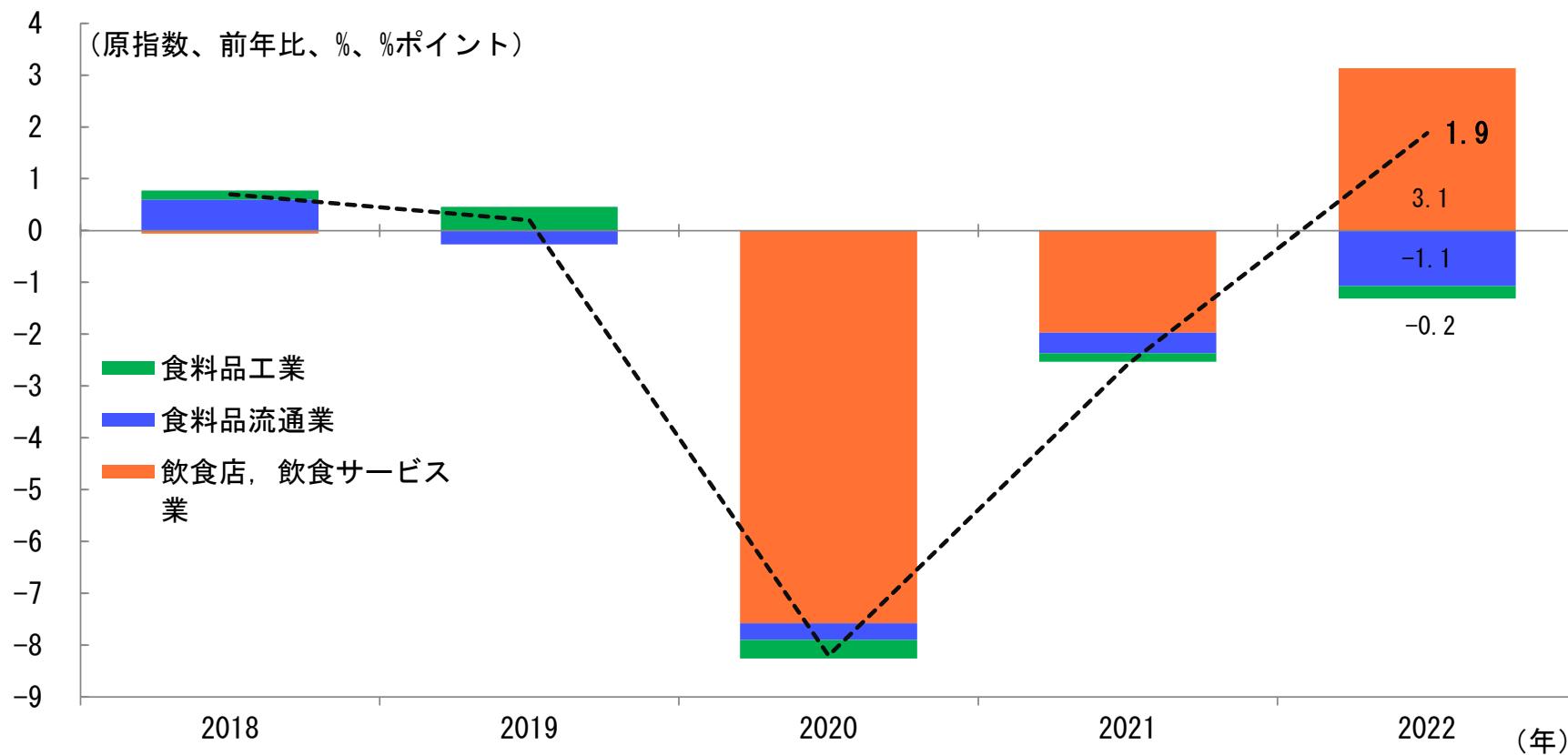
- 2022年のFBIは指数値92.2、前年比1.9%と3年ぶりの上昇。
- 内訳3業種は、「食料品工業」は前年比-0.9%、「食料品流通業」は同一-2.1%とともに低下。「飲食店、飲食サービス業」は同14.2%と急上昇。



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指標」より作成（試算値）。

## FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

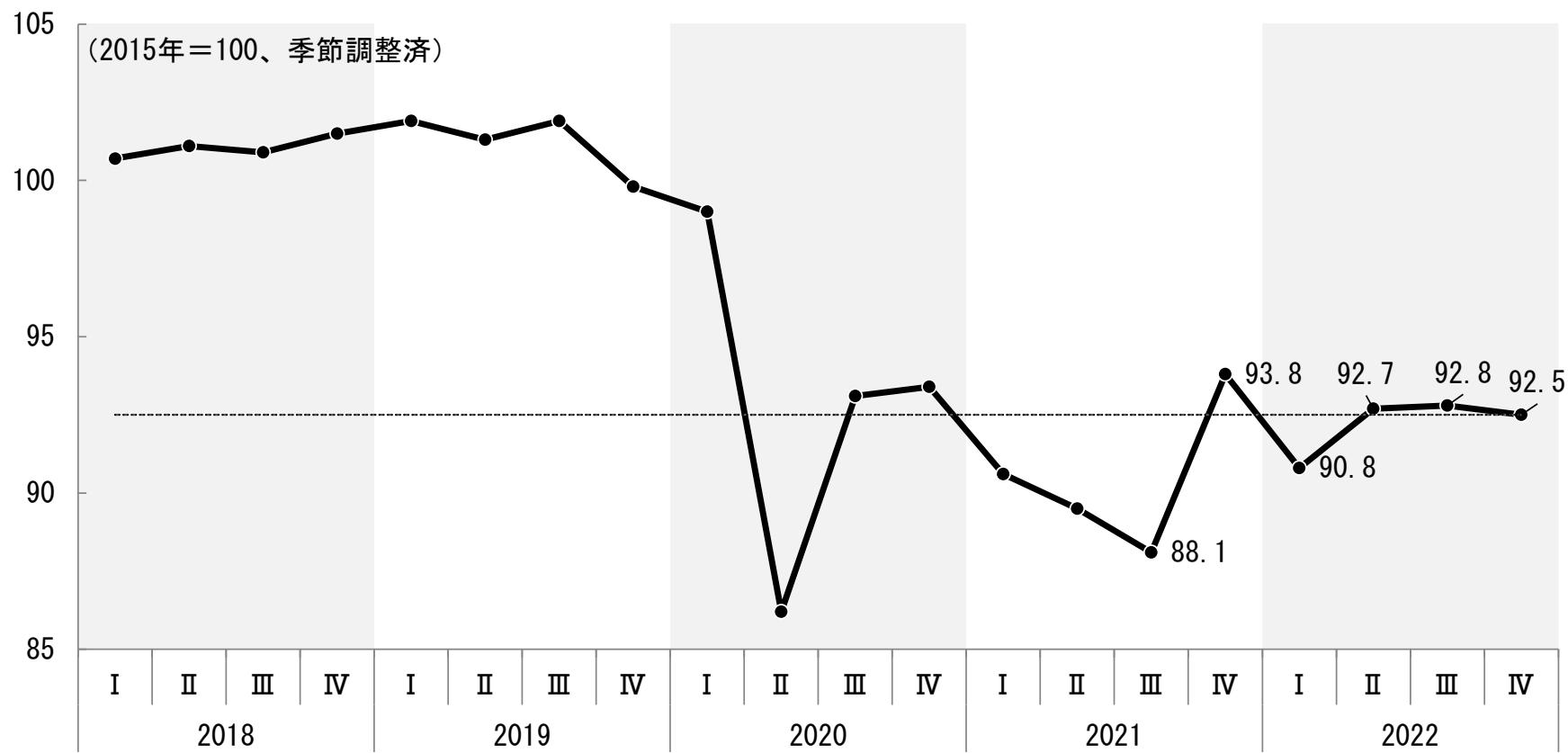
- 2022年FBIの前年比1.9%上昇に対して、「飲食店、飲食サービス業」が3.1%ポイントの上昇寄与、「食料品流通業」が-1.1%ポイントの低下寄与。
- 2022年は、「飲食店、飲食サービス業」の上昇の影響が大きい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指標」より作成（試算値）。

## FBI（季節調整値）の推移（四半期）

- 2022年のFBIは、2021年下期に回復傾向が見られたものの、第1四半期は前期比-3.2%と大きく低下し、指数値90.8となった。第2四半期は上昇したものの、第3四半期以降は横ばい圏内の動き。

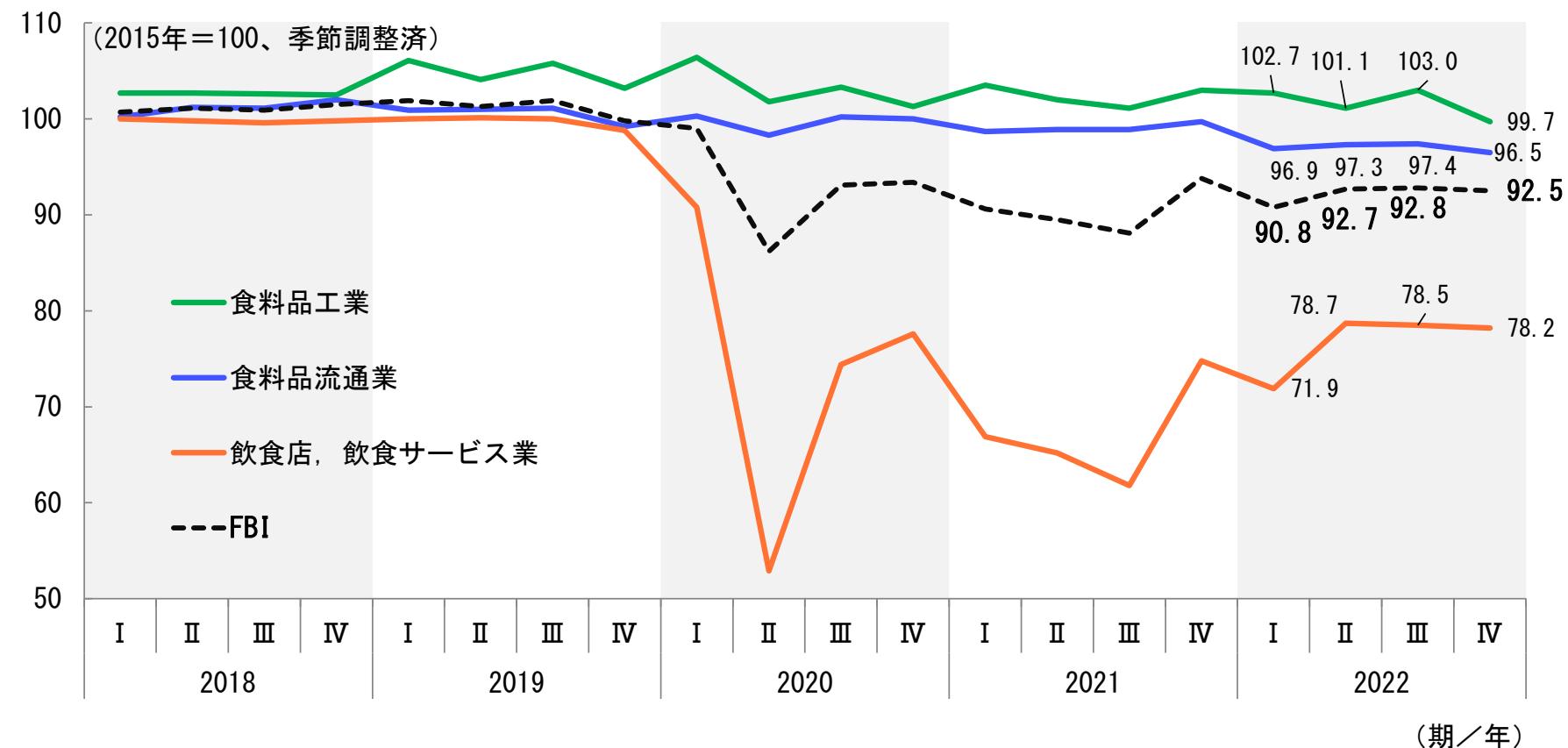


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

(期／年)

## FBI（季節調整済）の内訳構成業種の推移（四半期）

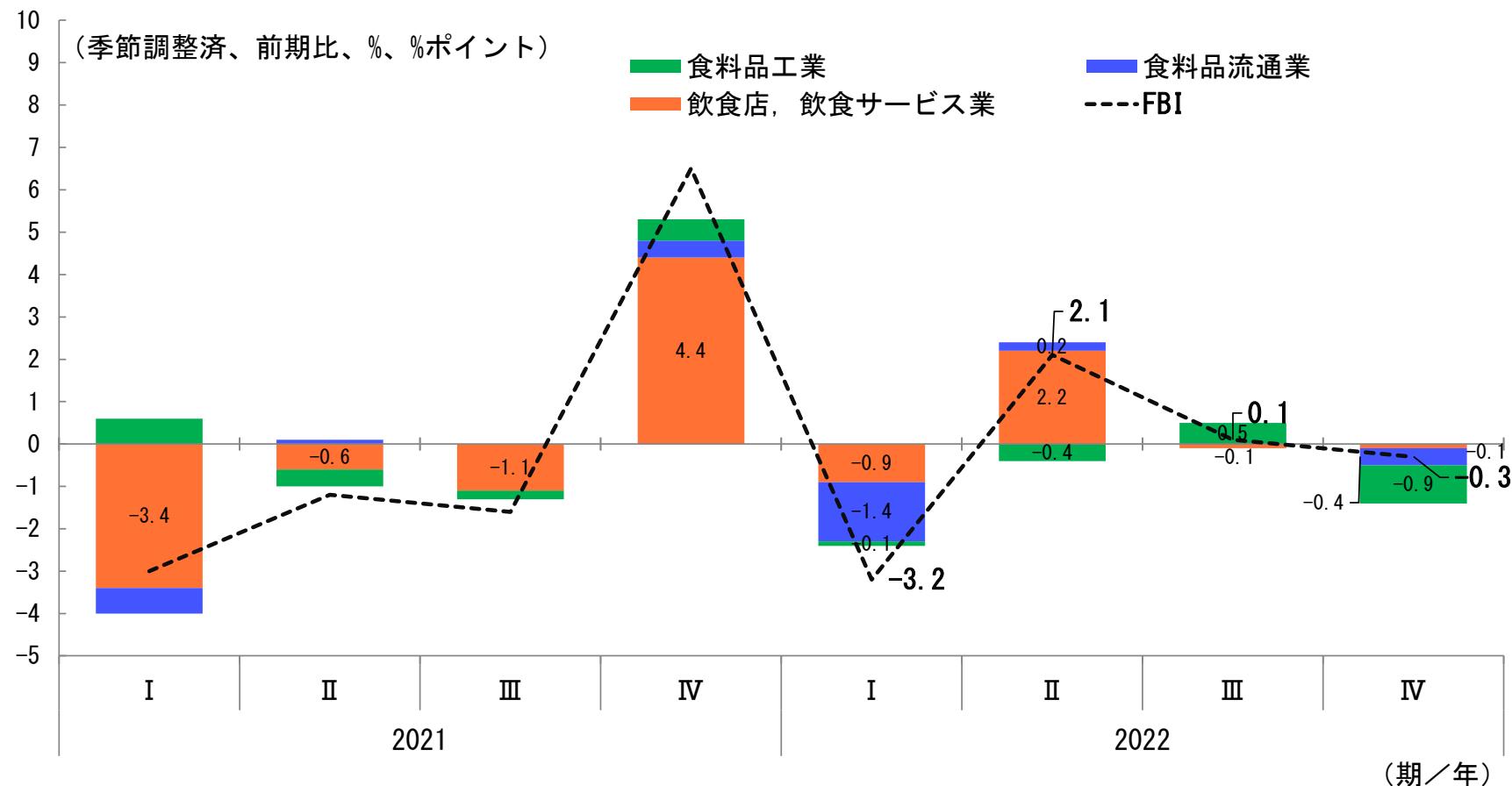
- 2022年の「飲食店、飲食サービス業」は第1四半期に大きく低下したが、第2四半期は前期比9.5%と大幅に上昇。第3、第4四半期はわずかに低下。
- 「食料品工業」は第1、第2四半期に連続低下し、第3四半期で上昇したものの、第4四半期に低下。「食料品流通業」は第1四半期に4期ぶりに低下し、第2、第3四半期にわずかに上昇したものの、第4四半期に低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指標」より作成（試算値）。

# FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

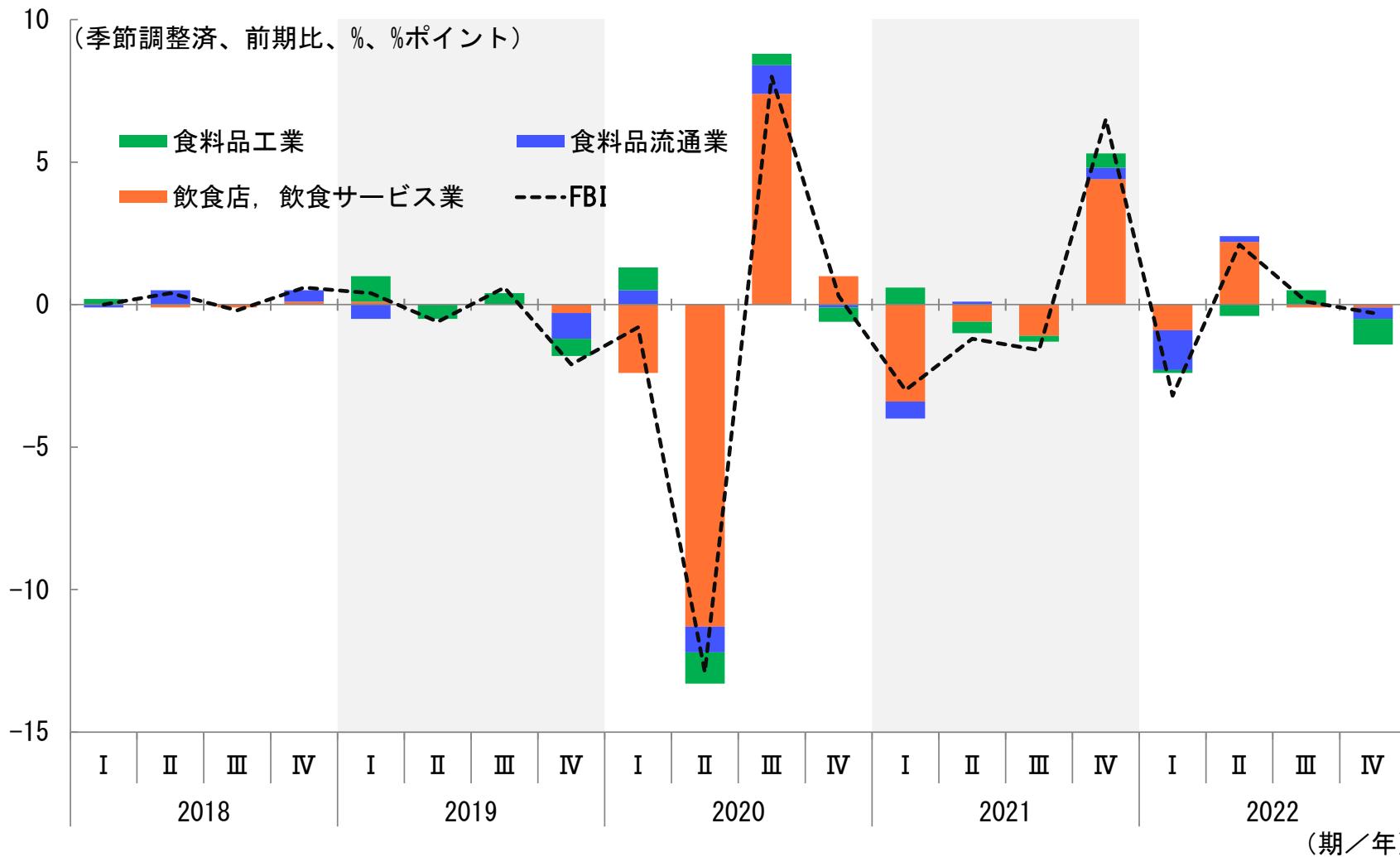
- 2022年第1四半期は、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の低下寄与大。第2四半期は「飲食店、飲食サービス業」の上昇寄与大。第3四半期は「食料品工業」により上昇。
- 第4四半期は全3業種が低下。



(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

# FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い (過去5年)

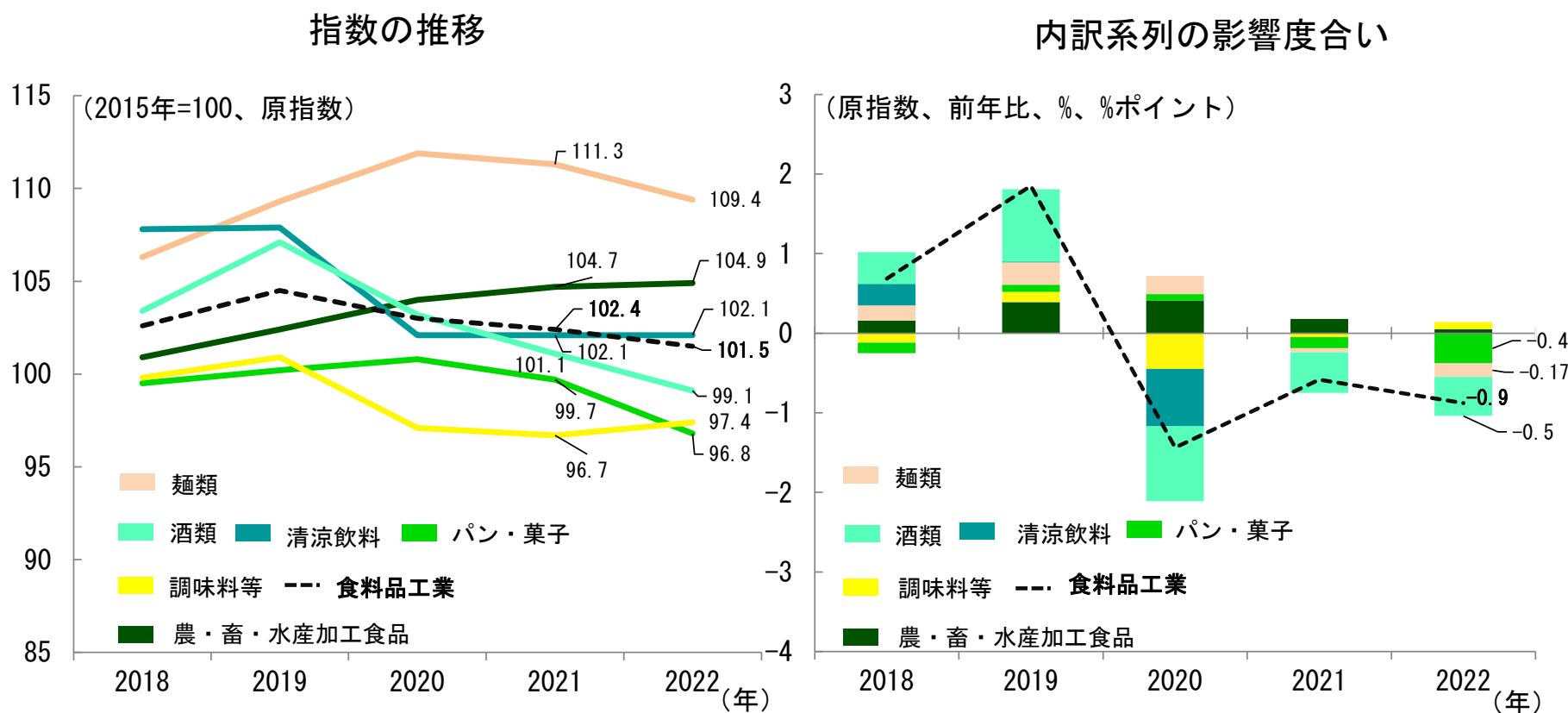


(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指標」より作成（試算値）。

# 食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

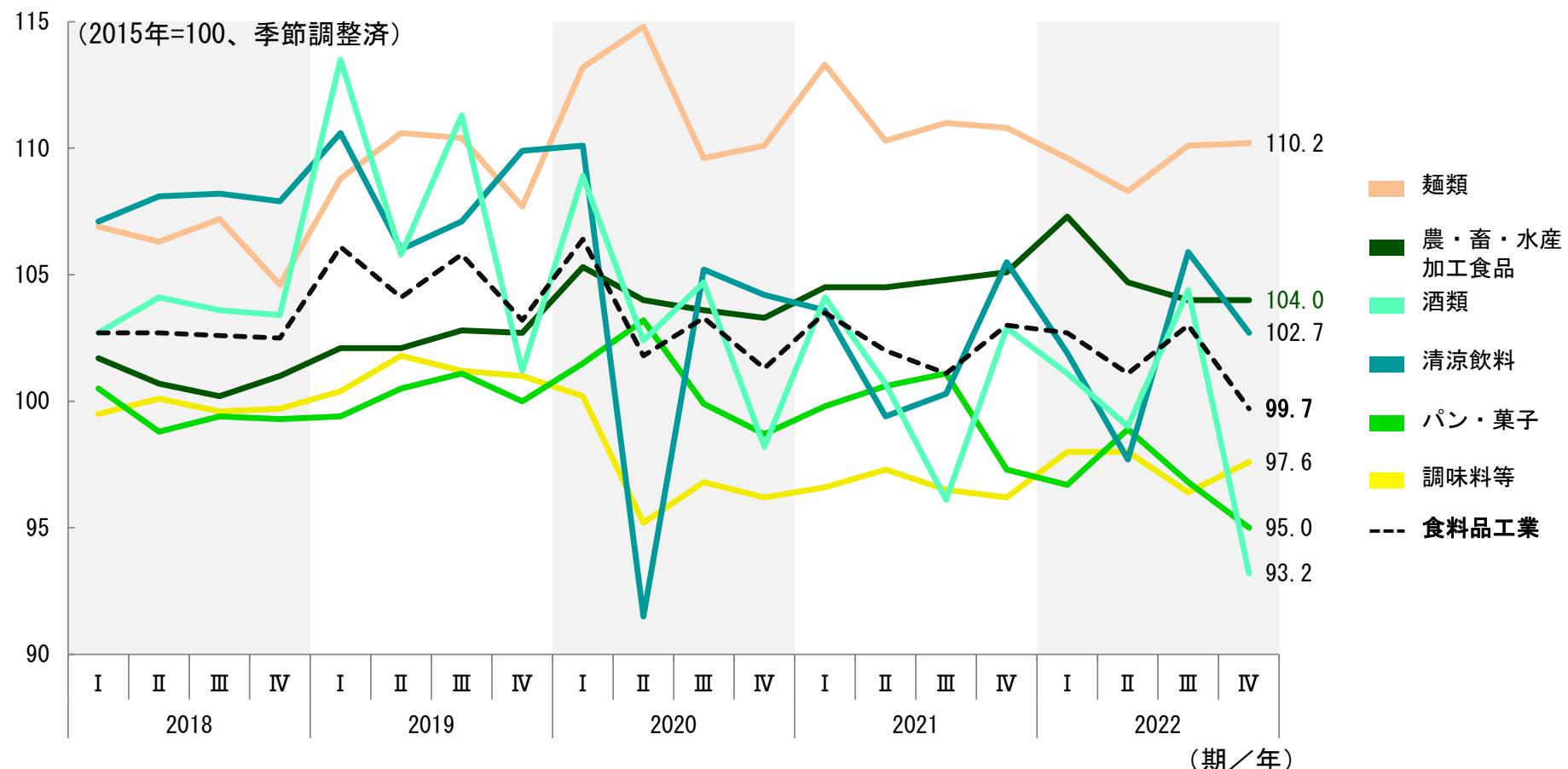
- 2022年の食料品工業の内訳系列は、「酒類」、「パン・菓子」、「麵類」が前年比低下。他品目は同上昇または横ばい。
- 2022年の食料品工業の前年比－0.9%に対して、「酒類」が－0.5%ポイント、「パン・菓子」が－0.4%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

# 食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

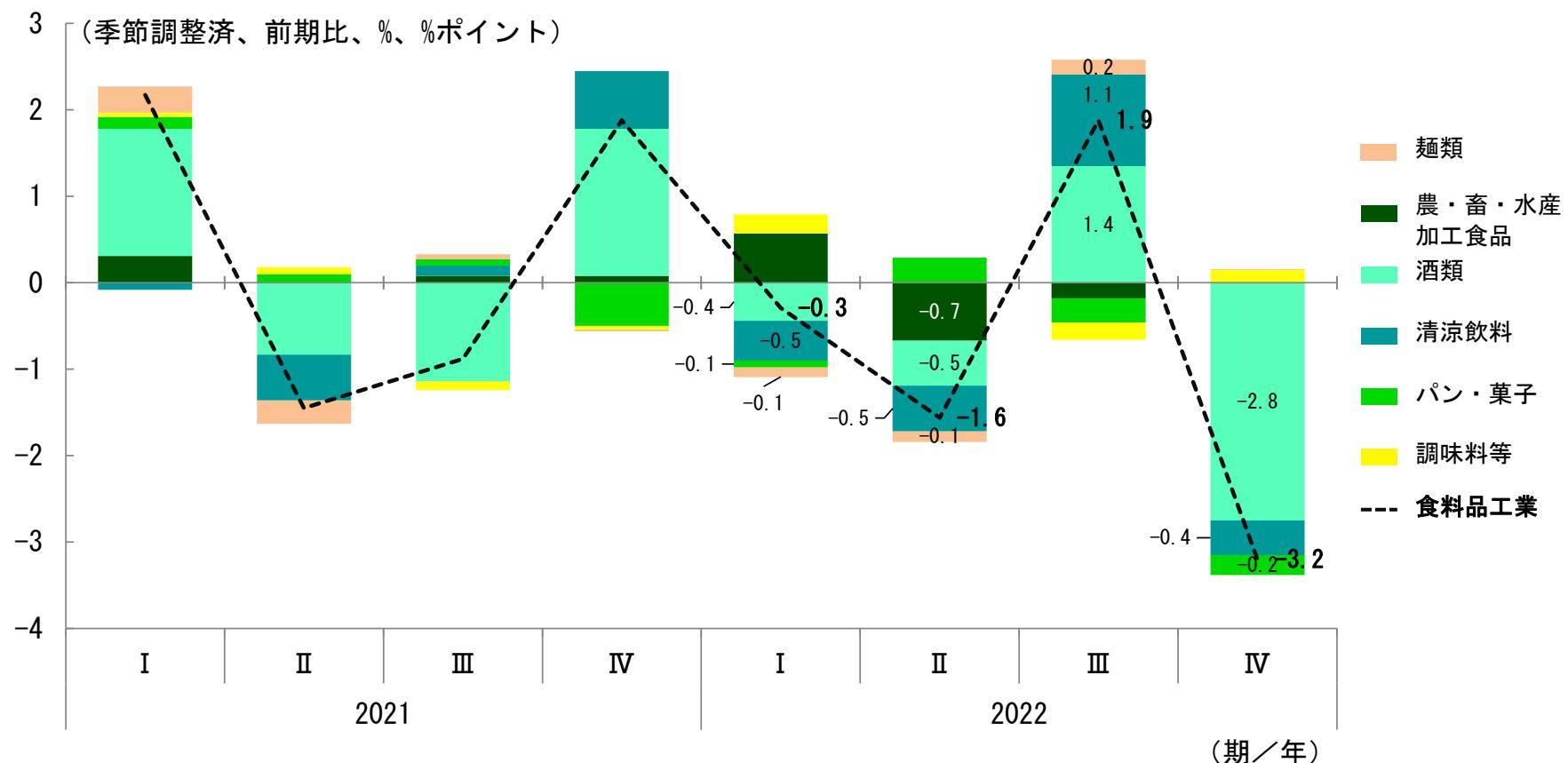
- 「酒類」は第1、第2四半期に連続低下。第3四半期に急上昇するも第4四半期に大きく低下。「パン・菓子」は第1四半期低下し、第2四半期は大きく上昇するも第3四半期以降低下傾向。「農・畜・水産加工食品」は第1四半期まで上昇傾向にあったが、第2四半期以降低下傾向。
- 他方、「麵類」は上期まで低下するも、下期は上昇傾向。「調味料」等は第3四半期まで低下が続いたが、第4四半期に上昇に転じた。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成(間接調整法により計算、試算値)。

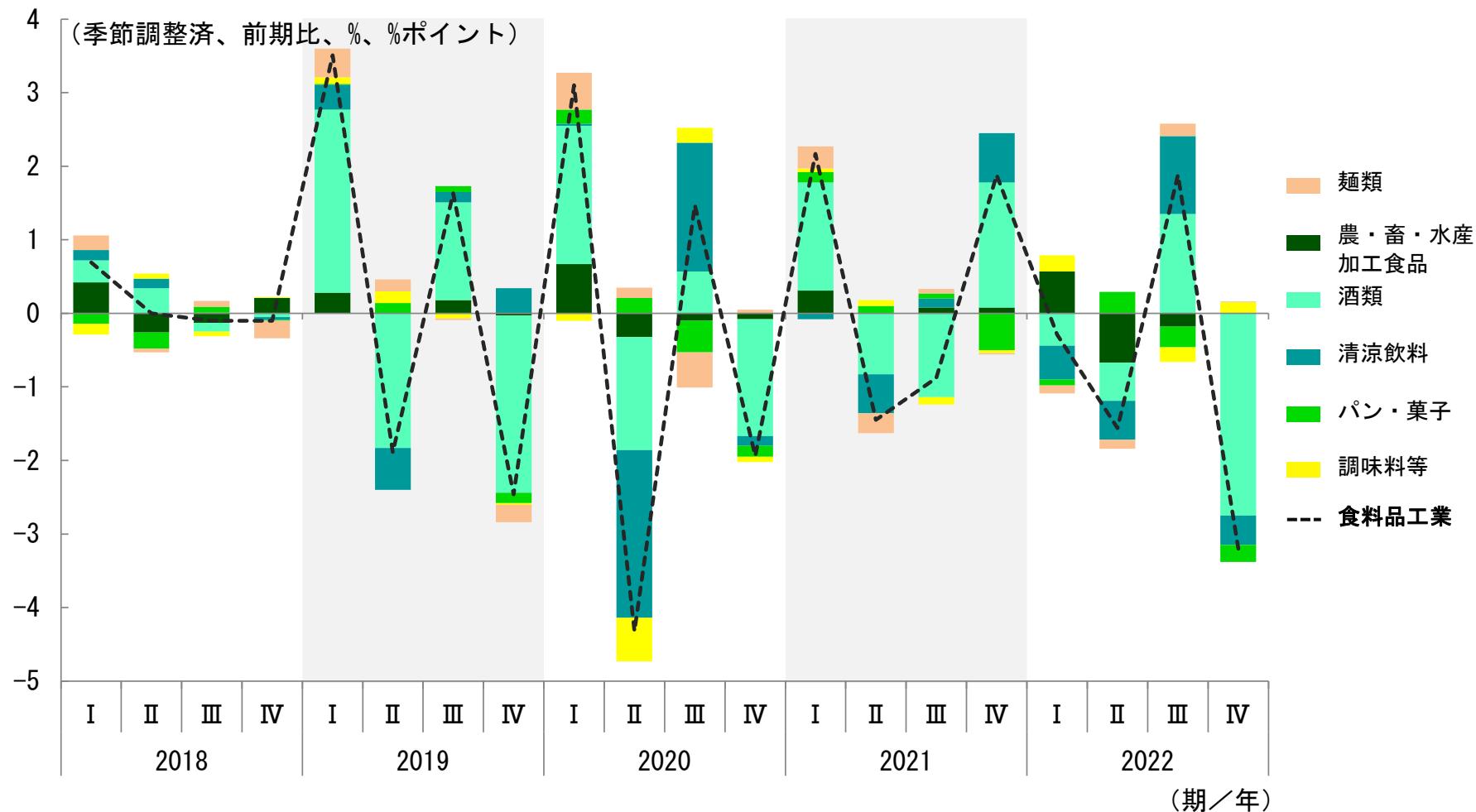
# 食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2022年の食料品工業は、第1、第2四半期に連続低下。第3四半期上昇に転じたが、第4四半期に再び低下。
- 年間を通じて「酒類」、「清涼飲料」の上昇・低下寄与大。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

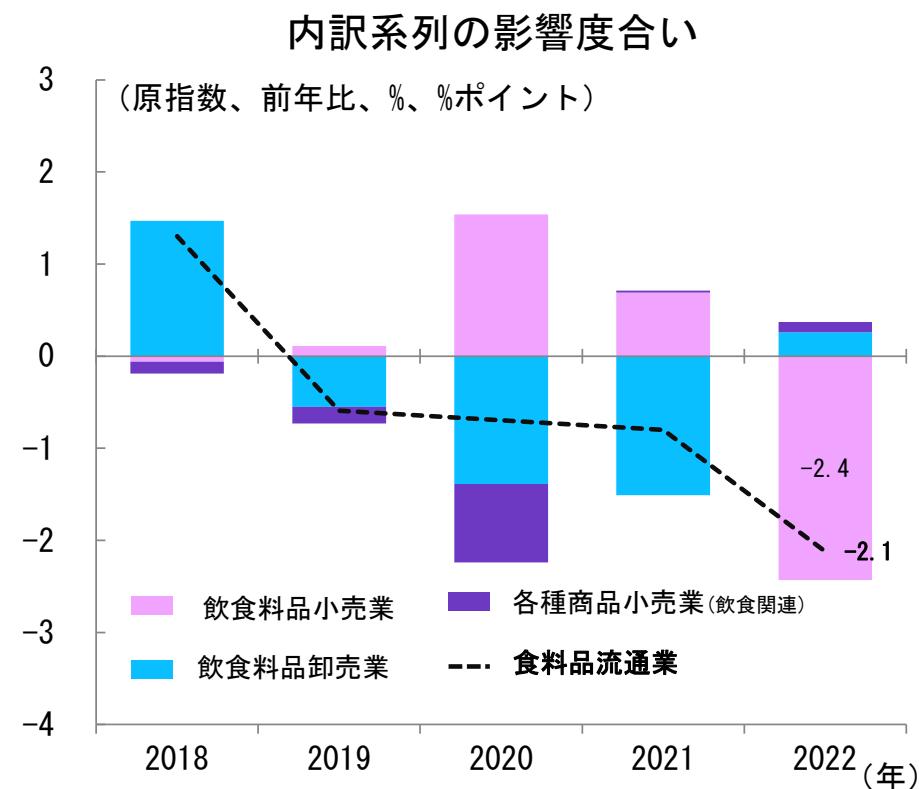
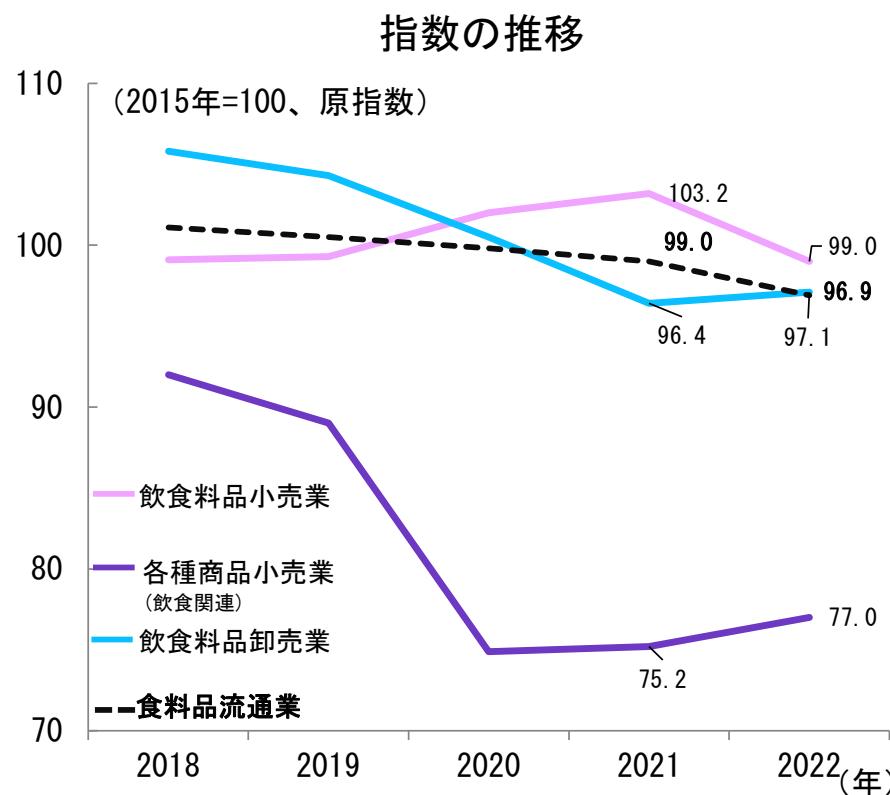
# 食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い (過去5年)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

# 食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

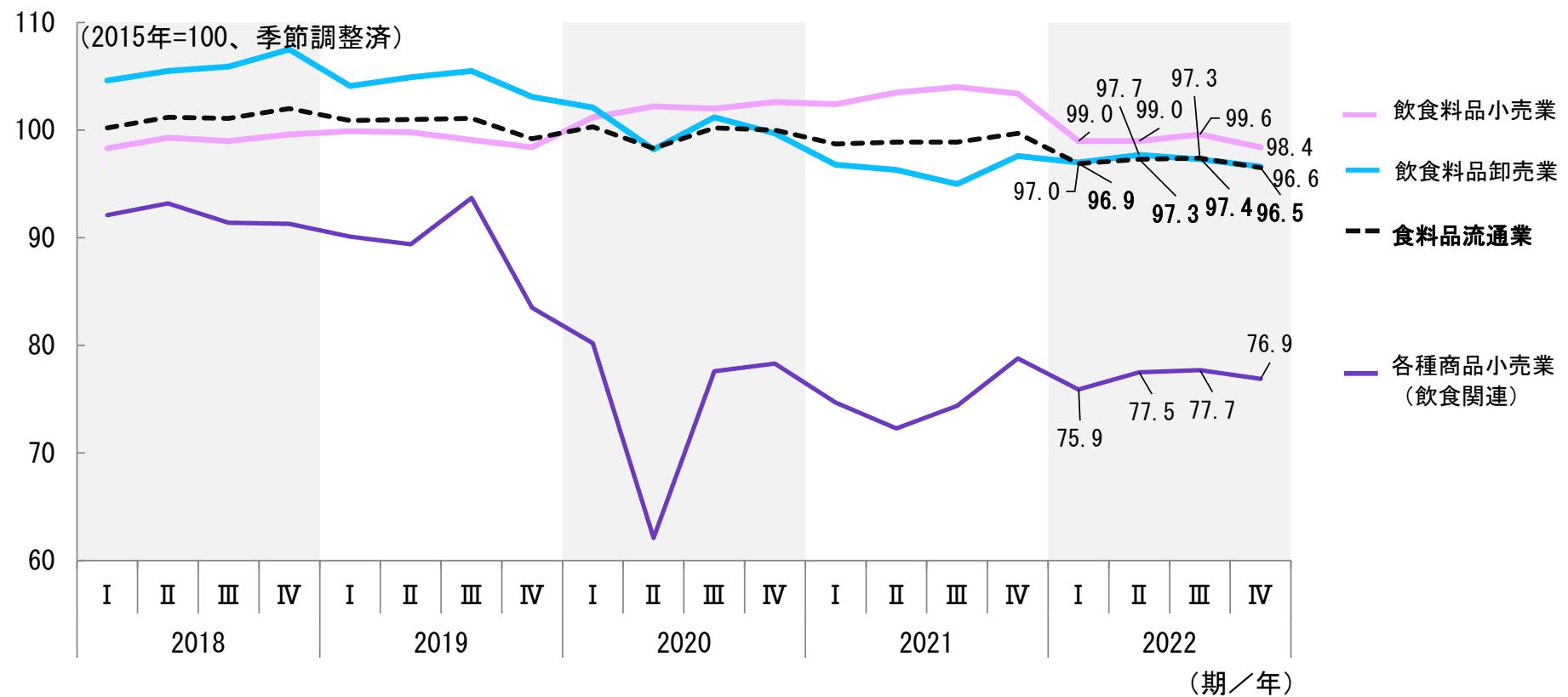
- 2022年の食料品流通業の内訳系列は、上昇が続いている「飲食料品小売業」が4年ぶりの低下。一方、低下が続いている「飲食料品卸売業」は4年ぶりの上昇。「各種商品小売業」は2年連続上昇。
- 2022年の食料品流通業の前年比－2.1%に対して、「飲食料品卸売業」が－2.4%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

## 食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

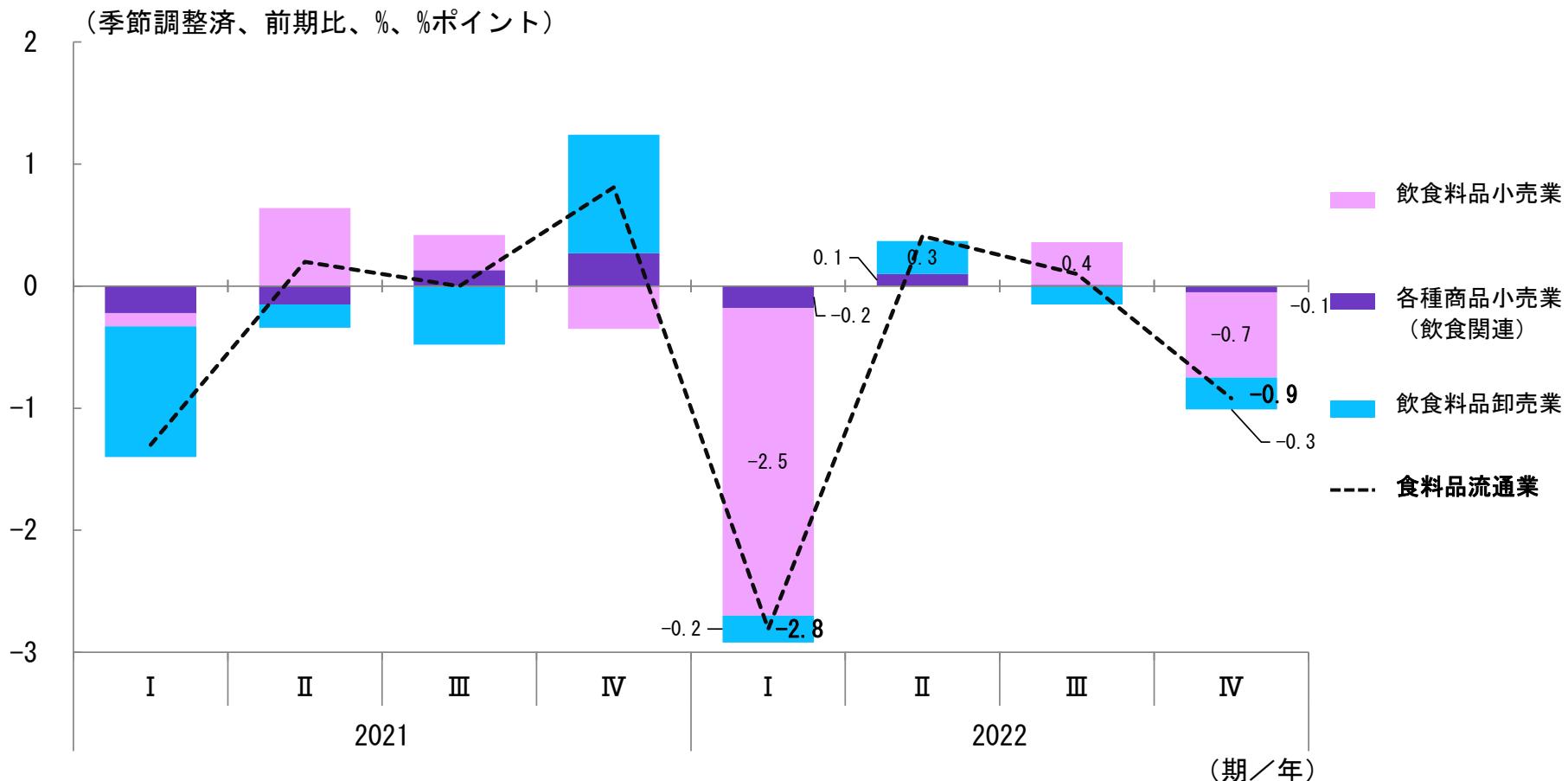
- 2022年は、「飲食料品卸売業」が第1四半期低下し、第2四半期上昇したが下期は連續低下。「飲食料品小売業」は上期の横ばいから第3四半期に上昇したもの、第4四半期は低下に転じた。
- 2021年下期回復傾向がみられた「各種商品小売業」は、第1四半期に低下した後、第3四半期まで上昇したが、第4四半期はわずかに低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

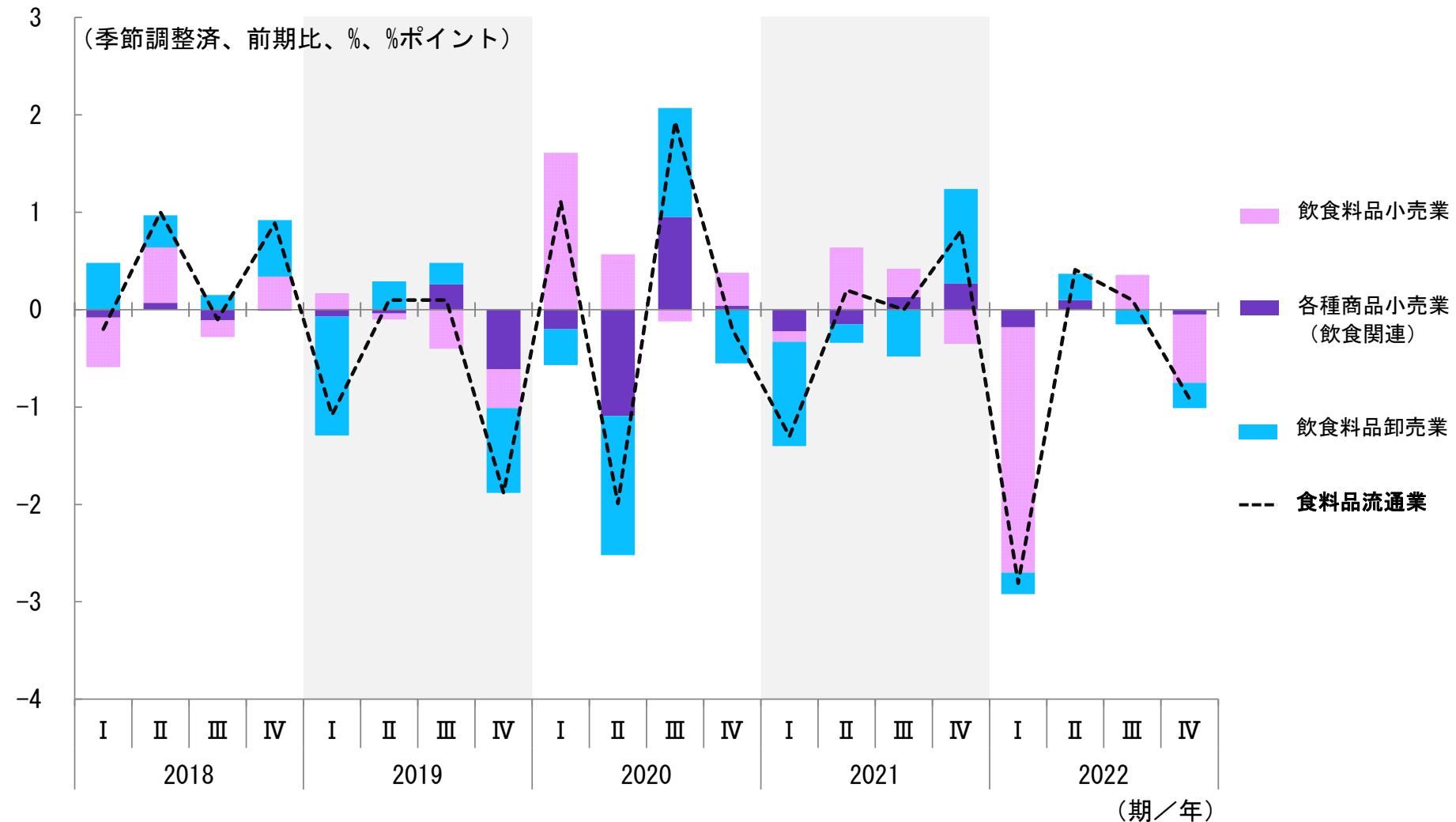
## 食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2022年の食料品流通業は、第1四半期に大きく低下、第2四半期において上昇に転じるも、その後低下。
- 第1、第4四半期は「飲食料品小売業」の低下寄与大。第2四半期は「飲食料品卸売業」が上昇に寄与。第3四半期は「飲食料品小売業」が上昇に寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

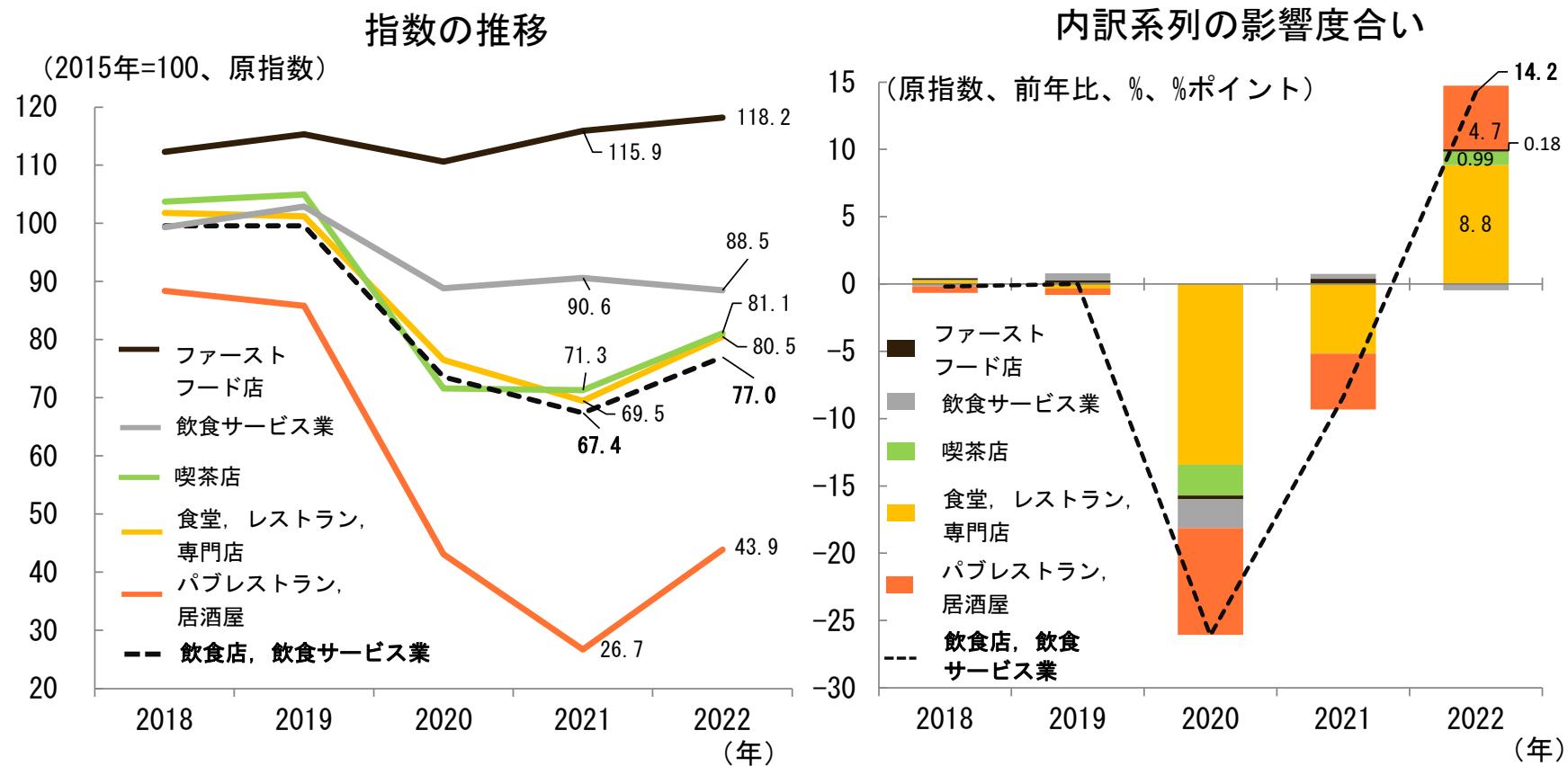
# 食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い (過去5年)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成(間接調整法により計算、試算値)。

## 飲食店、飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

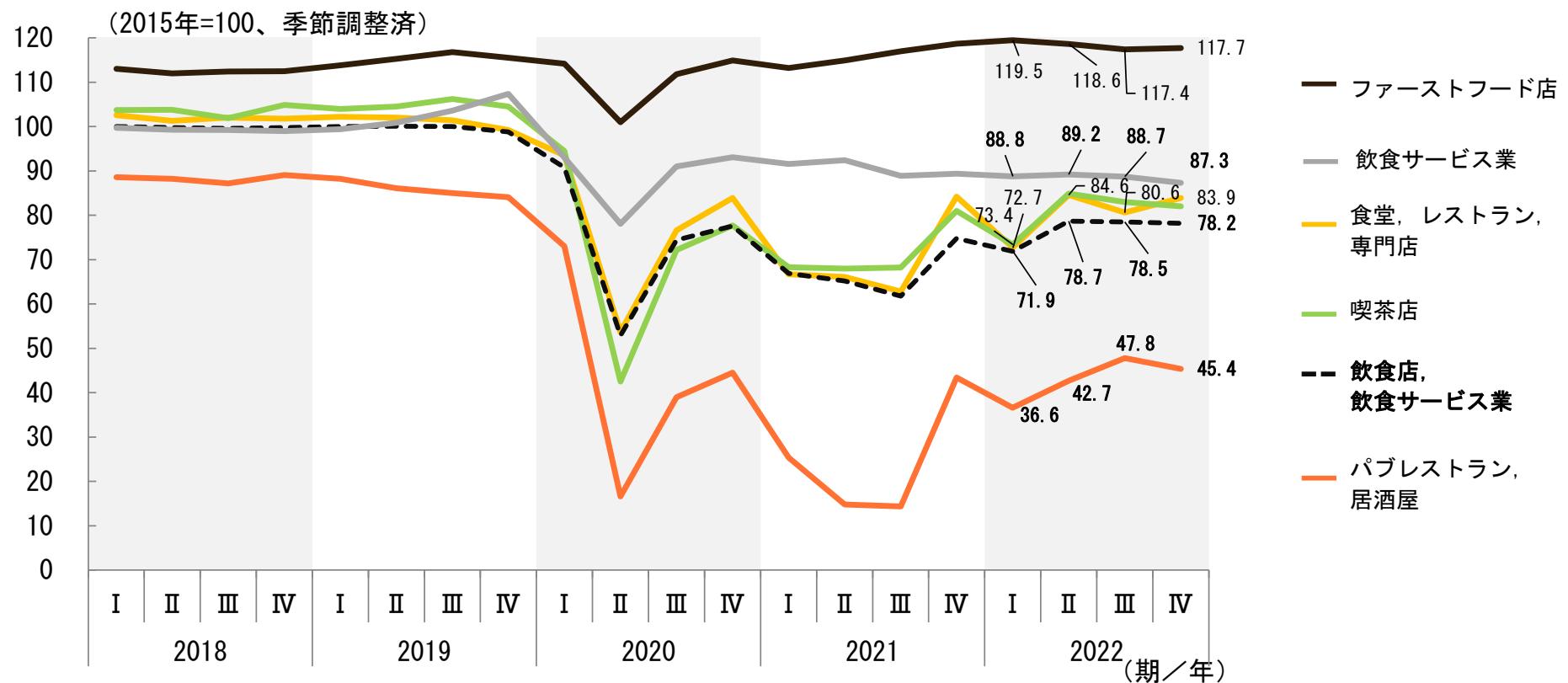
- 2022年の「飲食店、飲食サービス業」の内訳系列は「パブレストラン、居酒屋」、「食堂、レストラン、専門店」、「喫茶店」、「ファーストフード店」が前年比上昇。「飲食サービス業」は同低下。
- 「食堂、レストラン、専門店」、次いで「パブレストラン、居酒屋」の上昇寄与大。



（資料）経済産業省「第3次産業活動指標」より作成（直接調整法、試算値）。

## 飲食店、飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

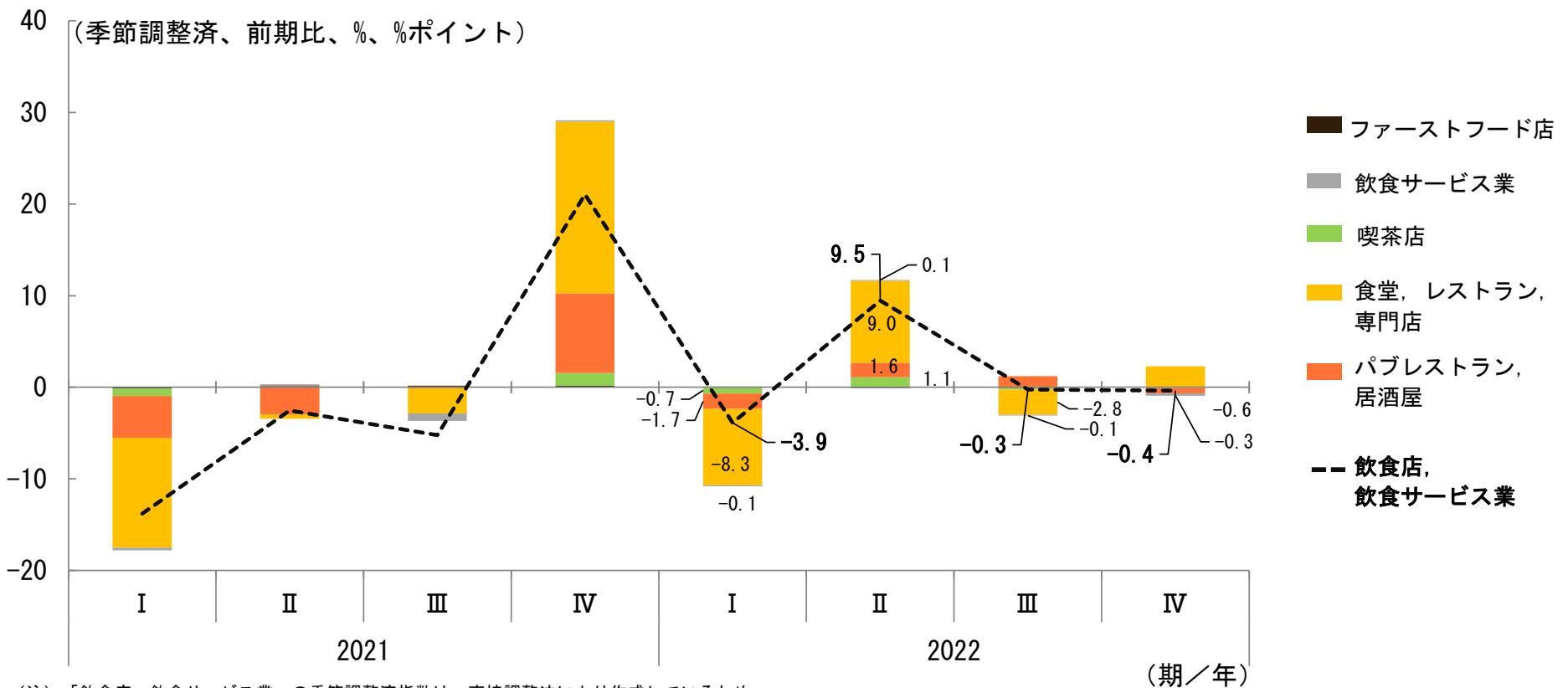
- 2022年は、「食堂、レストラン、専門店」、「喫茶店」、「パブレストラン、居酒屋」は第1四半期大幅に低下したものの、第2四半期以降は上昇傾向で推移。
- 「飲食サービス業」は、緩やかな低下傾向。「ファーストフード店」は第1四半期上昇した後、低下傾向で推移。「ファーストフード店」を除き2019年の水準までの回復には至らず。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成（直接調整法、試算値）。

## 飲食店、飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2022年の「飲食店、飲食サービス業」は、第1四半期に低下し、第2四半期に上昇した後、第3、4四半期は緩やかな低下。
- 「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」の低下・上昇寄与大。

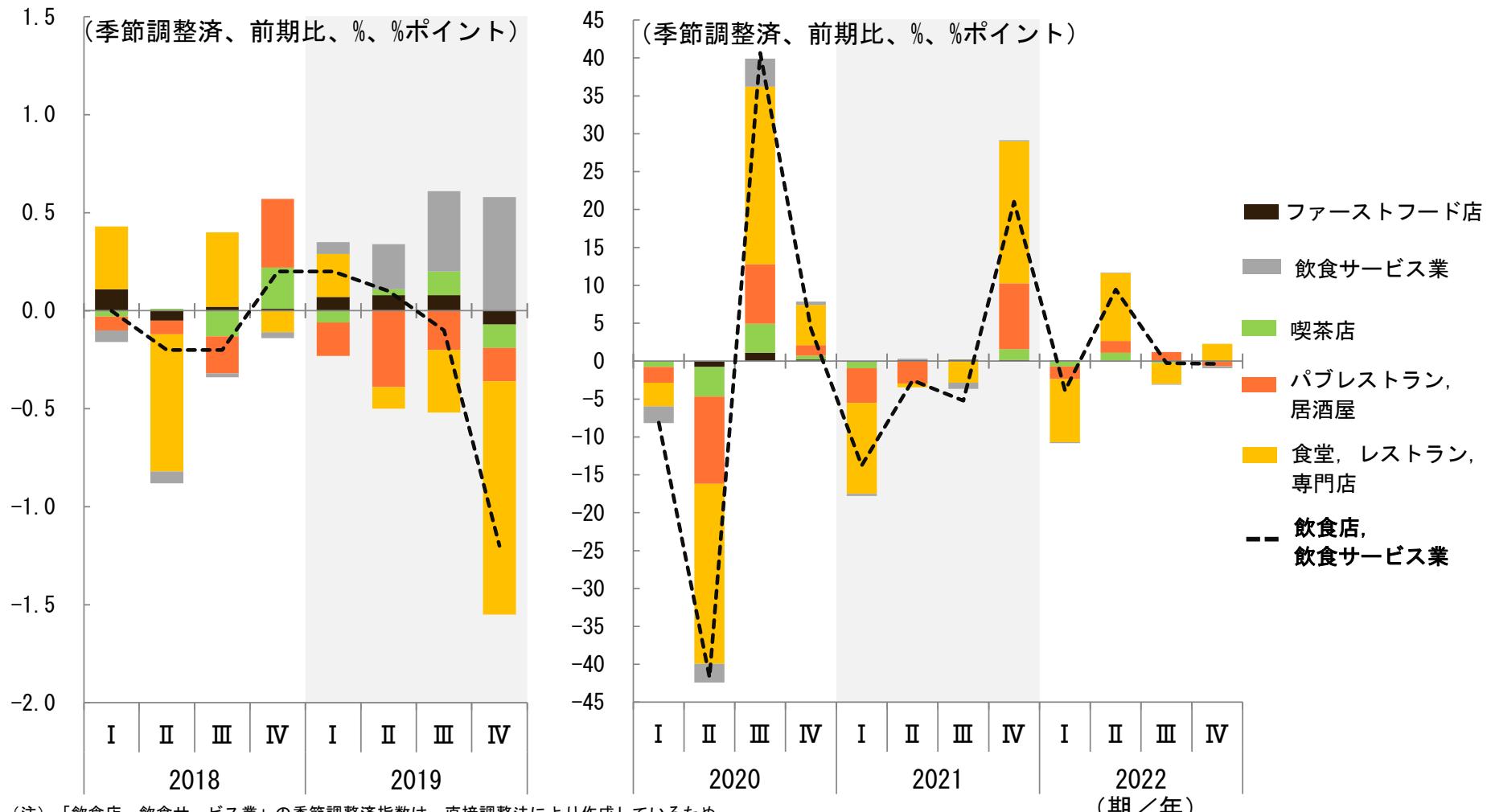


(注) 「飲食店、飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、

「飲食店、飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成（直接調整法、試算値）。

# 飲食店、飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い (過去5年)



(注) 「飲食店、飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、

「飲食店、飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指標」より作成（直接調整法、試算値）。

## 2022年のFBIまとめ

- 2022年のFBIは、指数値92.2、前期比1.9%と3年ぶりの上昇。「飲食店、飲食サービス業」の上昇寄与が大。FBIの前年比1.9%上昇に対して、「飲食店、飲食サービス業」が3.1%ポイントの上昇寄与、「食料品流通業」が-1.1%ポイント、「食料品工業」が-0.2%ポイントの低下寄与。
- 食料品工業は、第1、第2四半期に連續低下し、第3四半期上昇に転じたが、第4四半期に再び低下。「酒類」、「清涼飲料」の上昇・低下寄与大。
- 食料品流通業は、第1四半期に大きく低下、第2四半期において上昇に転じるもその後低下。第1、第4四半期は「飲食料品小売業」の低下寄与大。第2四半期は「飲食料品卸売業」が上昇に寄与。第3四半期は「飲食料品小売業」が上昇に寄与。
- 「飲食店、飲食サービス業」は、第1四半期に低下し、第2四半期に上昇した後、第3、4四半期は緩やかな低下。「食堂、レストラン、専門店」、「パブレスラン、居酒屋」の低下・上昇寄与大。

# 【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index、以下FBI) は、鉱工業生産指数（2015年基準）の肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品、食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉、パン・菓子、麵類、清涼飲料、酒類と第3次産業活動指数（2015年基準）の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業（飲食関連）（※1）、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業（※2）を2015年の産業連関表の粗付加価値額構成割合（試算値）を用いて調整したウェイトで加重平均し試算。FBI総合指数の季節調整値は直接調整法にて算出。
  - ・食料品工業の各系列のウェイト＝鉱工業生産指数のウェイト×0.2296
  - ・食料品流通業、飲食サービス業の各系列のウェイト＝第3次産業活動指数のウェイト×0.7704
- ※1 衣、食、住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。百貨店、総合スーパーなどにその例が多い。指数値は第3次産業活動指数の各種商品小売業と同値。ウェイトは、各種商品小売業のウェイトに、2015年の商業動態統計調査（経済産業省）の各種商品小売業の販売額に占める飲食料品の割合を乗じたもの（参考系列のため非公表）。
- ※2 第3次産業活動指数における飲食サービス業とは、持ち帰りや配達などを主とした飲食サービス業。
2. 食料品工業は、鉱工業生産指数（2015年基準）の、農・畜・水産加工食品（肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品の加重平均値）、調味料等（食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉の加重平均値）、パン・菓子、麵類、清涼飲料、酒類の加重平均値（間接調整法）。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2015年基準）の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業（飲食関連）の加重平均値（間接調整法）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、第3次産業活動指数（2015年基準）の「飲食店、飲食サービス業」（直接調整法）。第3次産業活動指数の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業の加重平均値。

(注2)

1. 食料品工業は、令和3年経済センサス－活動調査 事業所に関する集計－産業横断的集計－売上（収入）金額等 第3－1表における売上金額の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業から飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業を控除した値に鉱工業生産者出荷指標の食料品・たばこ工業の2021年伸び率を乗じた数値を企業物価指標の飲食料品の2021年伸び率でインフレートした推計値。
2. 食料品関連卸売業は、商業動態統計調査の農畜産物・水産物卸売業と食料・飲料卸売業の2021年計の合計。
3. 食料品関連小売業は、商業動態統計調査の飲食料品小売業と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2021年計の合計。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、（一社）日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の市場規模2021年」。

(注3)

1. 食料品工業は、令和3年経済センサス－活動調査 主要統計表 第3表における食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業の事業所数（従業者数）の合計値から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）、飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。
2. 食料品関連卸売業は、令和3年経済センサス－活動調査 事業所に関する集計－産業別集計－卸売業、小売業に関する集計－産業編（総括表）第1表の飲食料品卸売業の事業所数（従業者数）から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。
3. 食料品関連小売業は、令和3年経済センサス－活動調査 事業所に関する集計－産業別集計－卸売業、小売業に関する集計－産業編（総括表）第1表の飲食料品小売業の事業所数（従業者数）から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、令和3年経済センサス－活動調査 主要統計表 第3表における飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の事業所数（従業者数）の合計値から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数（従業者数）を除いている（2021年6月1日時点の値）。

# 問い合わせ先

経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

Email：[bzl-qqcebc@meti.go.jp](mailto:bzl-qqcebc@meti.go.jp)

色々な分析、  
あります

